

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算			
(提案理由 及び 議案概要)					(単位:千円)	
款	5	総務費	項	5	総務管理費	目 1 一般管理費
事業番号		363	事業名		一般管理費	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ
						健康・長寿・福祉のまちづくり
						根拠法令・要綱等
						介護保険法
前年度		今年度	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
54,905		58,909				400 58,509
事業内容の説明					経費内訳	
【事業の内容】 介護保険に関する一般経費					職員人件費 53,699千円	
【主な内容】 ・職員人件費 課長1名、課長補佐1名、主幹3名、会計年度任用職員2名 ・一般事務用品・図書及び負担割合証等の用紙代 ・被保険者証、各種封筒等の印刷製本費 ・各種通知、負担割合証等の郵送代 ・介護保険システムの保守・システム改修委託 ・各種委員会出席に係る委員謝礼					旅費 3千円	
					消耗品費 72千円	
					印刷製本費 187千円	
					通信運搬費 2,000千円	
					手数料	
					介護支援専門員受講資格受験手数料 9千円	
					振込手数料(高額介護分) 592千円	
					委託料	
					システム保守委託料 1,416千円	
					在宅介護実態調査委託料 704千円	
					使用料及び賃借料	
					介護給付費標準マスターライセンス 9千円	
					介護保険指定事業者等管理システム 73千円	
					介護保険法令等検索システム 32千円	
(財源内訳の詳細 単位:千円)					各種研修参加負担金 113千円	
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額	補助率(充当率)等
10-5-1-1-1			保険料督促手数料		24	1/1
40-5-1-1-1			第1号被保険者延滞金		60	1/1
40-7-1-1-1			町預金利子		10	1/1
40-10-3-1-1			生活保護受給者介護認定調査委託料		6	1/1
40-10-3-1-1			その他雑入		300	1/1

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	5	総務費	項	5	総務管理費	目	2 連合会負担金	
事業番号		364	事業名		連合会負担金			
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
介護保険法								
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,950		4,890						4,890
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 介護保険事業に係る国保連合会への事務委託業務の手 数料及び委託料。						手数料		
						主治医意見書手数料 54千円 4,500円／月		
						共同処理手数料 516千円 43,000円／月		
						特別徴収応報経由手数料 60千円 30,000円×2回		
						委託料		
						主治医意見書委託料 4,260千円 355,000円／月		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号	25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算						
(提案理由 及び 議案概要)					(単位:千円)			
款	5	総務費	項	10	介護認定審査会費	目	1	認定審査会負担金
事業番号		365	事業名		認定審査会負担金			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		西部広域			総合計画における位置づけ		
						18 社会保険制度をみんなで支え合おう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護認定審査会への負担金			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
前年度		今年度	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,331		4,354					4,354	
事業内容の説明					経費内訳			
西部広域が行う、介護認定審査会への負担金					18-1 負担金 負担金補助及び交付金 4,354千円			
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額		補助率(充当率)等	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25		令和7年度大山町介護保険特別会計予算									
(提案理由 及び 議案概要)										(単位:千円)			
款		5 総務費		項		10 介護認定審査会費		目		2 認定等調査費			
事業番号		366		事業名		認定等調査費							
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		主治医意見書作成病院(県外)、認定調査施設						総合計画における位置づけ				
									18 社会保険制度をみんなで支え合おう				
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		意見書及び調査施設への支払い						所信表明の「5本柱」 における位置づけ				
									健康・長寿・福祉のまちづくり				
									根拠法令・要綱等				
前年度		今年度		財源内訳									
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
1,239		1,259										1,259	
事業内容の説明								経費内訳					
病院(県外)への主治医意見書作成料及び、認定調査委託料の支払い								11-3 役務費 手数料 39千円					
								12-1 委託料 1,220千円 委託料					
(財源内訳の詳細 単位:千円)													
款-項-目-節-細節				説明名称				充当額		補助率(充当率)等			

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	保険給付費	項	5	介護サービス等諸費	目	1	居宅介護サービス給付費
事業番号		367	事業名		居宅介護サービス給付費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				介護保険法				
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
552,000		562,000		147,754	72,550		151,740	189,956
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 要介護1から5の方に対し、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスの介護報酬について、利用者負担(1割、2割または3割)を除いた部分を鳥取県国民健康保険団体連合会を通じて事業所に支払いを行う。 ◆対象となるサービス ・訪問介護 ・訪問看護 ・通所介護 ・福祉用具貸与 ・短期入所療養介護 ・特定施設入居者生活介護 ・訪問入浴介護 ・訪問リハビリテーション ・通所リハビリテーション ・短期入所生活介護 ・居宅療養管理指導						利用負担金 48,000千円/月 査定減14,000千円 562,000千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-5-1-1-1				介護給付費負担金(国)		110,100		15%,20%
15-10-1-1-1				介護給付費普通調整交付金(国)		37,654		6.7%
20-5-1-1-1				介護給付費交付金(社保基金)		151,740		27%
25-5-1-1-1				介護給付費負担金(県)		72,550		12.5%,17.5%

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	保険給付費	項	5	介護サービス等諸費	目	3	施設居宅介護サービス給付費
事業番号		369	事業名		施設居宅介護サービス給付費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
					介護保険法			
前年度		今年度	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,000,000		960,000	208,320	168,000	259,200		324,480	
事業内容の説明					経費内訳			
【事業の内容】 介護保険施設に入所した要介護1から5の方に対する施設サービスの介護報酬について、利用者負担(1割、2割または3割)を除いた部分を鳥取県国民健康保険団体連合会を通じて介護保険施設に支払いを行う。 ◆対象となる施設 ・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・介護療養型医療施設					利用負担金 80,000千円/月 <			

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	保険給付費	項	5	介護サービス等諸費	目	5	居宅介護福祉用具購入費
事業番号		371	事業名		居宅介護福祉用具購入費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		大山町を保険者とする介護保険被保険者のうち要介護1～5の認定を受けた方			総合計画における位置づけ		
						17 障がいのあるなしに関わらず、自分らしい暮らし方を楽しめるまちにしよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		住み慣れた自宅での生活を継続し、高齢者の自立支援を目的とする。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				介護保険法				
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200		1,320		352	165		356	447
事業内容の説明						経費内訳		
【福祉用具販売の種類】 ・腰掛便座 ・自動排泄処理機能装置の交換可能部分 ・排泄予測支援機器 ・入浴補助用具 ・簡易浴槽 ・移動用リフトのつり具部分 ・固定用スロープ ・歩行器(歩行車を除く) ・単点杖(松葉杖を除く) ・多点杖 ※福祉用具販売事業者より購入 【支給限度基準額】 1年間上限10万円(要支援、要介護区分にかかわらず定額) 限度額内であれば複数回の申請も可能 【給付額】 対象者の負担割合に応じ9割～7割(上限18～14万円) (財源内訳の詳細 単位:千円)						18 負担金補助及び交付金 1 負担金 1,320千円 居宅介護福祉用具購入費負担金 月平均110千円×12か月		
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-5-1-1-1				介護給付費負担金(国)		264		20%
15-10-1-1-1				介護給付費普通調整交付金(国)		88		6.7%
20-5-1-1-1				介護給付費交付金(社保基金)		356		27%
25-5-1-1-1				介護給付費負担金(県)		165		12.5%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別予算予算					
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	10	保険給付費	項	5	介護サービス等諸費	目	6	居宅介護住宅改修費
事業番号		372	事業名		居宅介護住宅改修費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		大山町を保険者とする介護保険被保険者のうち要介護1～5の認定を受けた方			総合計画における位置づけ		
						17 障がいのあるなしに関わらず、自分らしい暮らし方を楽しめるまちにしよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		住み慣れた自宅での生活を継続し、高齢者の自立支援を目的とする。			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				介護保険法				
前年度		今年度	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,160		2,040	545	255		551	689	
事業内容の説明					経費内訳			
【住宅改修の種類】 ・手すりの取り付け ・段差の解消 ・滑りの防止及び移動の円滑化等のための床または通路面の材料の変更 ・引き戸等への扉の取替え ・洋式便器等への便器の取替え ・その他前各号に付帯して必要となる改修 【支給限度基準額】 生涯20万円(要支援、要介護区分にかかわらず定額) 限度額内であれば複数回の申請も可能 認定区分が3段階上昇した場合や転居した場合はリセットされる 【給付額】 対象者の負担割合に応じ9割～7割(上限18～14万円)					18 負担金補助及び交付金 1 負担金 2,040千円 居宅介護住宅改修費負担金 月平均170千円×12か月			
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額		補助率(充当率)等	
15-5-1-1-1			介護給付費負担金(国)		408		20%	
15-10-1-1-1			介護給付費普通調整交付金(国)		137		6.7%	
20-5-1-1-1			介護給付費交付金(社保基金)		551		27%	
25-5-1-1-1			介護給付費負担金(県)		255		12.5%	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	10	保険給付費	項	5	介護サービス等諸費	目	7	居宅介護サービス計画給付費
事業番号		373	事業名		居宅介護サービス計画給付費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				介護保険法				
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,000		83,000		22,161	10,375		22,410	28,054
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 在宅の要介護者が介護サービスを利用するために居宅介護支援事業所から居宅介護支援(居宅サービス計画の作成、サービス提供事業所との連絡調整等)を受けたときにかかった費用。利用者の一部負担はない。						利用負担金 7,300千円/月 査定減 -4,600千円 83,000千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-5-1-1-1				介護給付費負担金(国)		16,600		20%
15-10-1-1-1				介護給付費普通調整交付金(国)		5,561		6.7%
20-5-1-1-1				介護給付費交付金(社保基金)		22,410		27%
25-5-1-1-1				介護給付費負担金(県)		10,375		12.5%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	10	保険給付費	項	5	介護サービス等諸費	目	9	地域密着型介護サービス給付費
事業番号		636	事業名		地域密着型介護サービス給付費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				介護保険法				
前年度		今年度	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
277,000		290,000	77,430	36,250		78,300	98,020	
事業内容の説明					経費内訳			
【事業の内容】 要介護1から5の方に対する地域密着型サービスの介護報酬について、利用者負担(1割、2割または3割)を除いた部分を鳥取県国民健康保険団体連合会を通じてサービス事業者に支払いを行う。 ◆対象となるサービス ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム) ・地域密着型介護老人福祉施設 ・認知症対応型通所介護 ・小規模多機能型居宅介護 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・地域密着型通所介護 ※地域密着型サービスとは 高齢者が中重度の要介護度になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスの類型 (財源内訳の詳細 単位:千円)					利用負担金 25,000千円/月 査定減 -10,000千円 290,000千円			
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額		補助率(充当率)等	
15-5-1-1-1			介護給付費負担金(国)		58,000		20%	
15-10-1-1-1			介護給付費普通調整交付金(国)		19,430		6.7%	
20-5-1-1-1			介護給付費交付金(社保基金)		78,300		27%	
25-5-1-1-1			介護給付費負担金(県)		36,250		12.5%	

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	10	保険給付費	項	7	特定入所者介護サービス費	目	1	特定入所者介護サービス費
事業番号		617	事業名		特定入所者介護サービス費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				介護保険法				
前年度		今年度	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
68,400		60,000	13,020	10,500		16,200	20,280	
事業内容の説明					経費内訳			
【事業の内容】 低所得の要介護1から要介護5の方が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費と居住費の一部を負担する。 ◆対象となる施設 ・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・介護療養型医療施設 ◆対象となる方 ・生活保護受給者 ・町民税非課税世帯で、前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下、かつ預貯金額が単身者650万円以下、夫婦1650万円以下の方 ・町民税非課税世帯で、前年の合計所得金額+年金収入額が80万円超120万円以下、かつ預貯金額が単身者550万円以下、夫婦1550万円以下の方 ・町民税非課税世帯で、前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超、かつ預貯金額が単身者500万円以下、夫婦1500万円以下の方 (財源内訳の詳細 単位:千円)					利用負担金 5,000千円/月 60,000千円			
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額		補助率(充当率)等	
15-5-1-1-1			介護給付費負担金(国)		9,000		15%	
15-10-1-1-1			介護給付費普通調整交付金(国)		4,020		6.7%	
20-5-1-1-1			介護給付費交付金(社保基金)		16,200		27%	
25-5-1-1-1			介護給付費負担金(県)		10,500		17.5%	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	10	保険給付費	項	7	特定入所者介護サービス費	目	3	特定入所者介護予防サービス費
事業番号		647	事業名		特定入所者介護予防サービス費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				介護保険法				
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20		20		4	3		5	8
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 低所得の要支援1または要支援2の方が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費と居住費の一部を負担する。 ◆対象となる施設 ・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・介護療養型医療施設 ◆対象となる方 ・生活保護受給者 ・町民税非課税世帯で、前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下、かつ預貯金額が単身者650万円以下、夫婦1650万円以下の方 ・町民税非課税世帯で、前年の合計所得金額+年金収入額が80万円超120万円以下、かつ預貯金額が単身者550万円以下、夫婦1550万円以下の方 ・町民税非課税世帯で、前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超、かつ預貯金額が単身者500万円以下、夫婦1500万円以下の方 (財源内訳の詳細 単位:千円)						利用負担金 20千円/年 <		

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	保険給付費	項	15	その他諸費	目	1	審査支払手数料
事業番号		381	事業名		審査支払手数料			
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				介護保険法				
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,400		2,400		641	300		648	811
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 鳥取県国民健康保険団体連合会に対し介護給付費等の審査支払手数料を支払う。1件あたり95円。						審査支払手数料負担金 200千円/月 2,400千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-5-1-1-1				介護給付費負担金(国)		480		20%
15-10-1-1-1				介護給付費普通調整交付金(国)		161		6.7%
20-5-1-1-1				介護給付費交付金(社保基金)		648		27%
25-5-1-1-1				介護給付費負担金(県)		300		12.5%

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算						
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)			
款	10	保険給付費	項	20	高額介護サービス等費	目	1	高額介護サービス費	
事業番号		382	事業名		高額介護サービス費				
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ			
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう			
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ			
						健康・長寿・福祉のまちづくり			
						根拠法令・要綱等			
介護保険法									
前年度		今年度		財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
45,000		43,200		11,534	5,400		11,664	14,602	
事業内容の説明						経費内訳			
【事業の内容】 ●高額介護サービス費 月ごとの介護サービスの利用にかかる本人負担額が限度額を超えた場合、申請により上限を超えた部分を償還払いする。 ●高額医療合算介護サービス費 1年間に支払った医療保険と介護保険一部負担額を合計した額が基準額を超えた場合、申請により超過額を償還払いする。 医療保険と介護保険の自己負担率により介護分は介護保険から支給される。						利用者負担金			43,200千円
						3,600千円(月平均)×12カ月			
(財源内訳の詳細 単位:千円)									
款-項-目-節-細節			説明名称			充当額		補助率(充当率)等	
15-5-1-1-1			介護給付費負担金(国)			8,640		20/100	
15-10-1-1-1			介護給付費普通調整交付金(国)			2,894		67/1000	
20-5-1-1-1			介護給付費交付金(社保基金)			11,664		27/100	
25-5-1-1-1			介護給付費負担金(県)			5,400		125/1000	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	保険給付費	項	25	介護予防サービス等諸費	目	1	介護予防サービス給付費
事業番号		638	事業名		介護予防サービス給付費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
					介護保険法			
前年度		今年度	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
54,000		52,500	13,927	6,653		14,175	17,745	
事業内容の説明					経費内訳			
【事業の内容】 要支援1または2の方に対し、指定居宅サービス事業者の行う在宅サービスの介護報酬について、利用者負担(1割、2割または3割)を除いた部分を鳥取県国民健康保険団体連合会を通じて事業所に支払いを行う。 ◆対象となるサービス ・介護予防訪問入浴介護 ・介護予防訪問看護 ・介護予防訪問リハビリテーション ・介護予防通所リハビリテーション ・介護予防福祉用具貸与 ・介護予防短期入所生活介護 ・介護予防短期入所療養介護 ・介護予防居宅療養管理指導 ・介護予防特定施設入居者生活介護					利用者負担金 4,375千円/月 52,500千円			
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額		補助率(充当率)等	
15-5-1-1-1			介護給付費負担金(国)		10,410		15%,20%	
15-10-1-1-1			介護給付費普通調整交付金(国)		3,517		6.7%	
20-5-1-1-1			介護給付費交付金(社保基金)		14,175		27%	
25-5-1-1-1			介護給付費負担金(県)		6,653		12.5%,17.5%	

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	保険給付費	項	25	介護予防サービス等諸費	目	3	地域密着型介護予防サービス給付費
事業番号		640	事業名		地域密着型介護予防サービス給付費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
介護保険法								
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,080		7,080		1,890	885		1,912	2,393
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 要支援1または2の方に対する地域密着型サービスの介護報酬について、利用者負担(1割、2割または3割)を除いた部分を鳥取県国民健康保険団体連合会を通じてサービス事業者に支払いを行う。 ◆対象となるサービス ・介護予防認知症対応型通所介護 ・介護予防小規模多機能型居宅介護 ・介護予防認知症対応型共同生活介護 ※地域密着型サービスとは 高齢者が中重度の要介護度になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、身近な市町村で提供されるのが適当なサービスの類型 								

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	保険給付費	項	25	介護予防サー ビス等諸費	目	5	介護予防福祉用具購入費
事業番号		642	事業名		介護予防福祉用具購入費			
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		大山町を保険者とする介護保険被保険者のうち要 支援1、2の認定を受けた方			総合計画における位置づけ		
						17 障がいのあるなしに関わらず、自分ら しい暮らし方を楽しめるまちにしよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にし たいのか)		住み慣れた自宅での生活を継続し、高齢者の自 立支援を目的とする。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						17 障がいのあるなしに関わらず、自分ら しい暮らし方を楽しめるまちにしよう		
						根拠法令・要綱等		
				介護保険法				
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
700		700		186	87		189	238
事業内容の説明						経費内訳		
【福祉用具販売の種類】 ・腰掛便座 ・自動排泄処理機能装置の交換可能部分 ・排泄予測支援機器 ・入浴補助用具 ・簡易浴槽 ・移動用リフトのつり具部分 ・固定用スロープ ・歩行器(歩行車を除く) ・単点杖(松葉杖を除く) ・多点杖 ※福祉用具販売事業者より購入 【支給限度基準額】 1年間上限10万円(要支援、要介護区分にかかわらず定額) 限度額内であれば複数回の申請も可能 【給付額】 対象者の負担割合に応じ9割～7割(上限18～14万円) (財源内訳の詳細 単位:千円)						18 負担金補助及び交付金 1 負担金 700千円 介護予防福祉用具購入費負担金 月平均80千円×12か月 査定減 -260千円		
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-5-1-1-1				介護給付費負担金(国)		140		20%
15-10-1-1-1				介護給付費普通調整交付金(国)		46		6.7%
20-5-1-1-1				介護給付費交付金(社保基金)		189		27%
25-5-1-1-1				介護給付費負担金(県)		87		12.5%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	10	保険給付費	項	25	介護予防サー ビス等諸費	目	6	介護予防住宅改修費
事業番号		643	事業名		介護予防住宅改修費			
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		大山町を保険者とする介護保険被保険者のうち要 支援1、2の認定を受けた方			総合計画における位置づけ		
						17 障がいのあるなしに関わらず、自分ら しい暮らし方を楽しめるまちにしよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にし たいのか)		住み慣れた自宅での生活を継続し、高齢者の自 立支援を目的とする。			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
					介護保険法			
前年度		今年度	財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,440		1,560	417	195		421	527	
事業内容の説明					経費内訳			
【住宅改修の種類】 ・手すりの取り付け ・段差の解消 ・滑りの防止及び移動の円滑化等のための床または通路面 の材料の変更 ・引き戸等への扉の取替え ・洋式便器等への便器の取替え ・その他前各号に付帯して必要となる改修 【支給限度基準額】 生涯20万円(要支援、要介護区分にかかわらず定額) 限度額内であれば複数回の申請も可能 認定区分が3段階上昇した場合や転居した場合はリセットさ れる 【給付額】 対象者の負担割合に応じ9割～7割(上限18～14万円)					18 負担金補助及び交付金 1 負担金 1,560千円 介護予防住宅改修費介護担当 月平均130千円×12か月			
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額		補助率(充当率)等	
15-5-1-1-1			介護給付費負担金(国)		312		20%	
15-10-1-1-1			介護給付費普通調整交付金(国)		105		6.7%	
20-5-1-1-1			介護給付費交付金(社保基金)		421		27%	
25-5-1-1-1			介護給付費負担金(県)		195		12.5%	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	10	保険給付費	項	25	介護予防サービス等諸費	目	7	介護予防サービス計画給付費
事業番号		644	事業名		介護予防サービス計画給付費			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
介護保険法								
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,520		8,520		2,275	1,065		2,300	2,880
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 在宅の要支援1または2の方が介護予防サービスを利用するために地域包括支援センターや居宅介護予防支援事業所から居宅介護予防支援(介護予防サービス計画の作成、サービス提供事業所との連絡調整等)を受けたときにかかった費用。利用者の一部負担はない。						利用負担金		
						710千円/月 8,520千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称			充当額		補助率(充当率)等
15-5-1-1-1			介護給付費負担金(国)			1,704		20%
15-10-1-1-1			介護給付費普通調整交付金(国)			571		6.7%
20-5-1-1-1			介護給付費交付金(社保基金)			2,300		27%
25-5-1-1-1			介護給付費負担金(県)			1,065		12.5%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	地域支援事業費	項	5	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費
事業番号		1243	事業名		訪問型サービス事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
介護保険法								
前年度	今年度	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,800	7,800	3,450	975		2,106	1,269		
事業内容の説明				経費内訳				
【事業の内容】 事業対象者、要支援1または2の方に対し、掃除洗濯等の日常生活上の支援(現行の介護訪問介護に相当するサービス)を提供する。				訪問介護(現行相当)負担金 650千円/月 7,800千円				
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等		
15-10-1-1-1		総合事業普通調整交付金(国)		390		5%		
15-10-3-1-1		介護予防事業交付金(国)		1,560		20%		
15-10-4-1-1		保険者機能強化推進交付金(国)		1,500		- %		
20-5-2-1-1		地域支援事業支援交付金(社保基金)		2,106		27%		
25-10-1-1-1		介護予防事業交付金(県)		975		12.5%		

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)					(単位:千円)			
款	15	地域支援事業費	項	5	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費
事業番号		1244	事業名		通所型サービス事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		65歳以上の住民			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				大山町介護予防日常・生活支援サー				
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,809		26,769		9,992	3,346		7,228	6,203
事業内容の説明						経費内訳		
事業内容 元気アップ教室 ・運動機能が低下またはその可能性が高い対象者に対し、ストレッチや簡易な器具を用いた効果的な運動を行う。 また、閉じこもりを予防するため簡単な運動を行う。 利用者負担 1割:330円 2割:660円 3割:990円 ■通所介護(現行相当) ・事業内容 現行の通所介護に相当するサービスについて、利用者負担金(1割、2割または3割)を除いた部分を鳥取県国民健康保険団体連合会に支払う。 (財源内訳の詳細 単位:千円)						委託料 通所型サービス(元気アップ教室) 11,369千円 ・個人負担金1割 2,970円×3,700人 ・個人負担金2割 2,640円×100人 ・個人負担金3割 2,310円×50人 通所介護(現行相当)負担金 15,400千円 1,370千円/月 査定減額 -1,040千円		
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-10-1-1-1				総合事業普通調整交付金(国)		1,338		5%
15-10-3-1-1				介護予防事業交付金(国)		5,354		20%
15-10-4-1-1				保険者機能強化推進交付金(国)		0		- %
15-10-5-1-1				介護保険保険者努力支援交付金(国)		3,300		- %
20-5-2-1-1				地域支援事業支援交付金(社保基金)		7,228		27%
25-10-1-1-1				介護予防事業交付金(県)		3,346		12.5%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	地域支援事業費	項	5	介護予防・生活支援サービス事	目 2 介護予防ケアマネジメント事業費		
事業番号		1245	事業名		介護予防ケアマネジメント事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		住民			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		住民にケアマネジメントA・Bのサービスを委託により提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
大山町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱								
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,040		4,680		1,194	585		1,263	1,638
事業内容の説明						経費内訳		
総合事業のサービス等が適切に提供できるように事業所にケアマネジメントの委託を行う。 ●ケアマネジメントA 訪問介護(現行相当)と通所介護(現行相当)のサービスを利用する場合が該当。 ●ケアマネジメントB 要支援者等に対し、総合事業のサービス等が適切に提供できるようにケアマネジメントを行う。						12 委託料		
						1 委託料		
						介護予防ケアマネジメント委託料		
						ケアマネジメントA 200千円×12ヶ月 2,400千円		
						ケアマネジメントB(元気アップ教室)		
						190千円×12ヶ月 2,280千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額		補助率(充当率)等	
15-10-1-1-1			総合事業普通調整交付金(国)		234		5%	
15-10-3-1-1			介護予防事業交付金(国)		936		20%	
15-10-4-1-1			保険者機能強化推進交付金(国)		24		- %	
15-10-5-1-1			介護保険保険者努力支援交付金(国)		0		- %	
20-5-2-1-1			地域支援事業支援交付金(社保基金)		1,263		27%	
25-10-1-1-1			介護予防事業交付金(県)		585		12.5%	

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)							(単位:千円)	
款	15	地域支援事業費	項	10	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費
事業番号		1246	事業名		介護予防把握事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
介護保険法								
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18		4,322		1,080	540		1,167	1,535
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 地域の实情に応じて収集した情報等の活用により、閉じこもり等の何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へつなげる。 ■主治医意見書データ入力業務委託 介護保険の認定申請に至った原因疾患として主治医意見書に記載される診断名(以下「原因疾患」という。)を居住する地域、性別、年齢ごとに把握し、効果的な介護予防事業を推進するため。 ■介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 次期介護保険事業計画(令和9～11年度)を令和8年に策定するにあたり高齢者の地域や日常生活における課題を把握し基礎データとして活用する。 (財源内訳の詳細 単位:千円)						消耗品費		10千円
						印刷製本費		
						ニーズ調査発送用封筒		
						40円×5200枚×1.1		229千円
						ニーズ調査返信用封筒		
20円×5200枚×1.1		115千円						
通信運搬費		2,234千円						
委託料								
主治医意見書データ入力業務		18千円						
24円×300件×1.1								
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査		1,716千円						
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等		
15-10-1-1-1		総合事業普通調整交付金(国)		216		5%		
15-10-3-1-1		介護予防事業交付金(国)		864		20%		
20-5-2-1-1		地域支援事業支援交付金(社保基金)		1,167		27%		
25-10-1-1-1		介護予防事業交付金(県)		540		12.5%		

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課:

議案番号		25		令和7年度大山町介護保険特別会計予算									
(提案理由 及び 議案概要)								(単位:千円)					
款	15	地域支援事業費		項	10	一般介護予防事業費		目	1	一般介護予防事業費			
事業番号		1247		事業名		介護予防普及啓発事業							
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		65歳以上の大山町民				総合計画における位置づけ						
							16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう						
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		町が展開・委託し実施する介護予防の運動教室等によりフレイルの予防を目指す。				所信表明の「5本柱」における位置づけ						
							健康・長寿・福祉のまちづくり						
							根拠法令・要綱等						
大山町介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱													
前年度		今年度		財源内訳									
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
7,498		7,223		2,004		903				1,950		2,366	
事業内容の説明								経費内訳					
【事業の内容】 介護予防の普及啓発に資する運動教室等の介護予防事業を実施する。 ・3B体操教室 ・水中運動教室 ・生きがい活動支援事業委託料 ・高齢者食生活改善事業 ・運動習慣定着教室 委託料346,798円(3事業所月平均)*3か月 1事業所委託料 ＝開催費(8000円*1.1*各事業所開催回数)+人数加算(1250円*1.1*延べ参加人数)								報償費 ・3B体操教室講師謝金 5000円×6回×12か月 360千円					
								需用費 ・周知啓発用コピー用紙等消耗品 10千円					
								役務費 ・運動指導事業切手代 5千円					
								委託料 ・水中運動教室 1期25人想定(R6年度1期15名) 419,100円×5クール 2,096千円					
								・生きがい活動支援事業委託料 3,561千円 人件費2,370円×1.1(税)×1240h 事業・事務費(@327,800)					
								・高齢者食生活改善事業 10,000円×15回 150千円					
								・運動習慣定着教室 346,798円(平均)×3か月 1,041千円					
(財源内訳の詳細 単位:千円)													
款-項-目-節-細節				説明名称				充当額		補助率(充当率)等			
15-10-1-1-1				総合事業普通調整交付金(国)				361		5%			
15-10-3-1-1				介護予防事業交付金(国)				1,445		20%			
15-10-5-1-1				介護保険保険者努力支援交付金(国)				198		-			
20-5-2-1-1				地域支援事業支援交付金(社保基金)				1,950		27%			
25-10-1-1-1				介護予防事業交付金(県)				903		12.5%			

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	地域支援事業費	項	10	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費
事業番号		1288		事業名		地域リハビリテーション活動支援事業		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		自主活動を行う集落、介護サービス事業者等			総合計画における位置づけ		
						15 普段から健康な暮らしを意識しよう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		高齢者が地域で自立した生活が送れるよう支援する			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
							大山町地域リハビリテーション活動支援事業実施要領	
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65		65		16	8		17	24
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士等)を派遣する。 ・補助の対象となる団体 町内において介護予防等に係る自主活動を行う集落、団体または介護サービス事業者等						報償費 リハビリテーション専門職謝金 60千円 6,000円×10回 需用費 5千円 周知啓発用コピー用紙等消耗品		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-10-1-1-1				総合事業普通調整交付金(国)		3		5%
15-10-3-1-1				介護予防事業交付金(国)		13		20%
20-5-2-1-1				地域支援事業支援交付金(社保基金)		17		27%
25-10-1-1-1				介護予防事業交付金(県)		8		12.5%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	地域支援事業費	項	15	包括支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費
事業番号		660	事業名		家族介護継続支援事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
介護保険法								
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
508		548		211	105			232
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 高齢者を介護している家族等を対象に、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を目的に、介護から一時的に開放するための介護者相互の交流会、認知症家族の会を開催する。 ※介護家族用品支給事業はR6からは一般会計から支出						委託料 ・家族介護者交流事業委託料 428千円 人件費2,370円×88時間×1.1 その他15,000円×12人×1.1 ・認知症家族の会委託料 120千円 10,000円×12か月		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称			充当額		補助率(充当率)等
15-10-3-2-1			包括的支援事業・任意事業交付金(国)			211		38.5%
25-10-1-2-1			包括的支援事業・任意事業交付金(県)			105		19.25%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	地域支援事業費	項	15	包括支援事業・任意事業費	目	4 任意事業費	
事業番号		963	事業名		認知症高齢者見守り事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		認知症等で行方不明になる可能性のある方、一般住民			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		認知症の有無に関わらず希望する地域社会の中で安全に自立した生活が送れるよう支援する。			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
共生社会の実現を推進するための認知症基本法、大山町認知症高齢者等個人賠償責任保険事業実施要綱								
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
155		150		57	29			64
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 認知症に関する広報・啓発活動を行い、認知症の方及び家族が安心して生活できるよう地域で見守りを行う仕組みの構築、偶然の事故等による損害の補償をすることで、認知症を支える地域の構築を図る。 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 ・対象者 自宅で生活し、かつ高齢者等見守りネットワークの登録者 ・対象者事業内容 偶然の事故等で法律上の損害賠償を負ってしまった場合の賠償金を保証する。						報償費		
						謝礼金 講師謝礼 30千円 10,000円×3人＝30,000円		
						需用費		
						消耗品費 周知啓発用コピー用紙等 5千円		
						委託料		
						認知症に関する映画上映費用一式 90千円 90,000円		
						保険料		
						認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 25千円 1,620円×15人＝24,300円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節			説明名称			充当額		補助率(充当率)等
15-10-3-2-1			包括的支援事業・任意事業交付金(国)			57		38.5%
25-10-1-2-1			包括的支援事業・任意事業交付金(県)			29		19.25%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25		令和7年度大山町介護保険特別会計予算									
(提案理由 及び 議案概要)								(単位:千円)					
款	15	地域支援事業費		項	15	包括支援事業・任意事業費		目	4 任意事業費				
事業番号		1083		事業名		成年後見制度利用支援事業							
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		成年後見制度申立手続きができない者に対し、大山町長が申立てを行う。申立費用や成年後見人等報酬の負担が困難な場合にその全部または一部を助成する。				総合計画における位置づけ						
							16 困った時に困ったと言ひ合える関係性をつくろう						
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		成年後見制度利用の促進及び高齢者の権利擁護。				所信表明の「5本柱」における位置づけ						
							健康・長寿・福祉のまちづくり						
							根拠法令・要綱等						
老人福祉法(昭和38年法律第133号)第32条、知的障害者福祉法(昭和35年法律第37号)第28条又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第51条の11の2、大山町成年後見制度利用支援事業実施要綱													
前年度		今年度		財源内訳									
				国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
956		1,075		414		207						454	
事業内容の説明								経費内訳					
成年後見制度申立手続きができない者に対し、大山町長が申立てを行い、申立費用や成年後見人等報酬の負担が困難な場合にその全部または一部を助成する。 【主な目的・効果】 成年後見制度利用の促進及び高齢者の権利擁護。 【主な内容】 日常生活や福祉サービスを利用する上で、適切な判断を行うことができないと認められる認知症等高齢者であって、家庭裁判所に申立を本人が行うことができない・行う親族がない・あっても行うことができない・虐待されているなどの場合に大山町長が申立を行うことで、家庭裁判所が成年後見人等の選任を行う。もって本人にとって適切な契約・契約の取消し・代理行為・金銭管理等が可能となるようにする。								11 役務費					
								1 通信運搬費 11千円					
								切手代 3,542円×3名					
								3 手数料 80千円					
								鑑定手数料 50,000円×1名					
								診断書料 5,500円×3名=16,500円					
								登記手数料(印紙代)					
								2,600円×3名					
								申立手数料 800円×3名					
								代理権付与申立用手数料 800×3名					
19 扶助費 984千円													
成年後見人等報酬													
月18,000(施設)×12ヵ月×4名=864,000円													
月28000(在宅)×12ヵ月×1名=336,000円													
査定減 -216千円													
(財源内訳の詳細 単位:千円)													
款-項-目-節-細節				説明名称				充当額		補助率(充当率)等			
15-10-3-2-1				包括的支援事業・任意事業交付金(国)				414		38.5%			
25-10-1-2-1				包括的支援事業・任意事業交付金(県)				207		19.25%			

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	地域支援事業費	項	15	包括支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費
事業番号		1565	事業名		介護給付等費用適正化事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		今後上昇していくことが予測される介護給付費			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護給付費の適正化のため、介護保険適正化支援システム「トリトンモニター」の保守を委託する。			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
561		561		216	108			237
事業内容の説明						経費内訳		
介護給付費が今後上昇していくことが予測され、保険料の上昇を抑制するためにも、給付費の適正化は急務となっている。 令和4年度に導入した介護保険適正化支援システム「トリトンモニター」の保守を委託する。						委託料		
						介護給付適正化支援システム保守委託料		
						561千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-10-3-2-1				地域支援事業(包括的支援事業・任意事業) 交付金		216		385/1000
25-10-1-2-1				地域支援事業(包括的支援事業・任意事業) 交付金		108		1925/10000

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	地域支援事業費	項	15	包括支援事業・任意事業費	目	5	在宅医療・介護連携推進事業費
事業番号		1248		事業名		在宅医療・介護連携推進事業		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		医療、介護等関係機関			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域における在宅医療と在宅介護の提供に必要なサービスが図れるよう体制を構築する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
							介護保険法	
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10		5		2	1			2
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 鳥取県西部圏域在宅医療・介護連携に係る意見交換会を月に1度実施し、県西部医師会・県西部歯科医師会・県薬剤師会西部支部、県西部総合事務所福祉保健局、県西部9市町村、南部箕蚊屋広域連合が情報共有を行う。入退院時情報連携、三師会との連携、介護支援専門員等向け研修会の開催、処遇困難ケースの勉強会を行っている。						需用費 消耗品費(研修時用紙、書籍等) 5千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-10-3-2-1				包括的支援事業・任意事業交付金(国)		2		38.5%
25-10-1-2-1				包括的支援事業・任意事業交付金(県)		1		19.25%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算			
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)
款	15	地域支援事業費	項	15	包括支援事業・任意事業費	目 7 認知症総合支援事業費
事業番号		1250	事業名		認知症初期集中支援推進事業	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		認知症が疑われる方及び認知症の方			総合計画における位置づけ
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		認知症に係る専門医と専門職が対象者及び家族に対し、初期に包括的、集中的に自立した生活の支援を行う			所信表明の「5本柱」における位置づけ
						健康・長寿・福祉のまちづくり
						根拠法令・要綱等
大山町認知症初期集中支援事業実施要綱						
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33	33	13	6			14
事業内容の説明				経費内訳		
【事業の内容】 複数の専門職で認知症の疑われる方や認知症の方及び家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的(おおむね6か月)に行い、自立生活のサポートを行う。				報償費		
				謝礼金 認知症初期集中支援チーム検討委員謝礼 33千円		
				4,700円×7人＝32,900円		
				認知症初期集中支援チーム員謝礼		
				4,700円×2人＝9,400円		
				査定減 -10千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-10-3-2-1		包括的支援事業・任意事業交付金(国)		13		38.5%
25-10-1-2-1		包括的支援事業・任意事業交付金(県)		6		19.25%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	地域支援事業費	項	15	包括支援事業・任意事業費	目 7 認知症総合支援事業費		
事業番号		1251	事業名		認知症地域支援・ケア向上事業			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
					介護保険法			
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,205		3,989		1,536	768			1,685
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う。						フルタイム会計年度任用職員 人件費 3,989千円 (認知症地域支援推進員 1名)		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-10-3-2-1				包括的支援事業・任意事業交付金(国)		1,536		38.5%
25-10-1-2-1				包括的支援事業・任意事業交付金(県)		768		19.25%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	地域支援事業費	項	15	包括支援事業・任意事業費	目	8	地域ケア会議推進事業費
事業番号		1252		事業名		地域ケア会議推進事業		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護予防サービス利用者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護予防サービス利用開始となった対象者について、関係者で自立支援・給付適正化の観点から個別会議を行う。また個別ケースから判明した地域課題について関係者と協議し新サービスの開発・地域資源の活用を模索する。			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
大山町地域ケア会議設置要綱 介護保険法第15条48								
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
226		170		65	33			72
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 多職種の専門職の協働による個別事例への支援の充実(ケアマネジメント支援)とそれを支える社会基盤の整備(地域課題の把握、地域のネットワークの構築)を推進する。						報償費 謝礼金 地域ケア会議構成員謝礼 4,700円×3人×12ヶ月 170千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-10-3-2-1				包括的支援事業・任意事業交付金(国)		65		38.5%
25-10-1-2-1				包括的支援事業・任意事業交付金(県)		33		19.25%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	15	地域支援事業費	項	20	その他諸費	目	1	審査支払手数料
事業番号		1253	事業名		審査支払手数料			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくらう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
				介護保険法				
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
103		103		26	13		28	36
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 鳥取県国民健康保険団体連合会に対し介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払手数料を支払う。1件あたり95円。						審査支払手数料負担金 8,550円/月 103千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
15-10-1-1-1				総合事業普通調整交付金(国)		5		5%
15-10-3-1-1				介護予防事業交付金(国)		21		20%
20-5-2-1-1				地域支援事業支援交付金(社保基金)		28		27%
25-10-1-1-1				介護予防事業交付金(県)		13		12.5%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算			
(提案理由 及び 議案概要)					(単位:千円)	
款	21	基金積立金	項	5	基金積立金	目 1 介護給付費準備基金積立金
事業番号		1358	事業名		介護保険給付費準備基金積立金	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ
						健康・長寿・福祉のまちづくり
						根拠法令・要綱等
						介護保険法
前年度		今年度	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
46,000		49,723				1,557 48,166
事業内容の説明					経費内訳	
【事業の内容】 介護保険事業の健全な運営に資するため、介護給付費準備基金として積み立てる。					介護保険給付費準備基金	
					積立金	48,166千円
					基金利息	1,557千円
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節			説明名称		充当額	補助率(充当率)等
27-5-1-1-1			介護保険給付費準備金利子		1,557	- %

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号	25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)					(単位:千円)	
款	30 諸支出金	項	5 償還金及び還付加算金	目	1 第1号被保険者還付金	
事業番号	386	事業名	第1号被保険者還付金			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	介護保険被保険者			総合計画における位置づけ	
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう	
					所信表明の「5本柱」における位置づけ	
					健康・長寿・福祉のまちづくり	
					根拠法令・要綱等	
介護保険法						
前年度	今年度	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500	1,500					1,500
事業内容の説明				経費内訳		
【事業内容】 過年度分の第1号被保険者に係る保険料の還付金				第1号被保険者還付金 1,500千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)						
款-項-目-節-細節		説明名称		充当額		補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25		令和7年度大山町介護保険特別会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	30	諸支出金	項	5	償還金及び還付加算金	目	2	介護給付費等償還金
事業番号		387		事業名		介護給付費等償還金		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
					介護保険法			
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
652		652						652
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 介護給付費の償還払いが発生した場合の償還金						介護給付費等償還金 652千円		
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25	令和7年度大山町介護保険特別会計予算					
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	30	諸支出金	項	10	繰出金	目	1 一般会計繰出金	
事業番号		1607	事業名		重層的支援体制整備事業繰出金			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
介護保険法								
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0		9,017					290	8,727
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 重層的支援体制整備事業における介護保険関係事業に対する一般会計への繰出金						27繰出金		
						地域包括支援センター運営分		7,499千円
						地域介護予防活動支援事業分		537千円
						生活支援体制整備事業分		981千円
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等
20-5-2-1-1				地域支援事業支援交付金(社保基金)		290		27%

令和7年第2回定例会

議案説明資料

提出課：長寿支援課

議案番号		25		令和7年度大山町介護保険特別会計予算				
(提案理由 及び 議案概要)						(単位:千円)		
款	90	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費
事業番号		388		事業名		予備費		
事業 の 目 的	対象 (誰、何に対してか)		介護保険被保険者			総合計画における位置づけ		
						16 困った時に困ったと言い合える関係性をつくろう		
	意図・成果 (対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険被保険者に対し適切な介護サービスを提供し住みよい暮らしを提供する			所信表明の「5本柱」 における位置づけ		
						健康・長寿・福祉のまちづくり		
						根拠法令・要綱等		
					介護保険法			
前年度		今年度		財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000		1,000						1,000
事業内容の説明						経費内訳		
【事業の内容】 不測の事態に備え、予備費を計上する。						予備費		1,000千円
(財源内訳の詳細 単位:千円)								
款-項-目-節-細節				説明名称		充当額		補助率(充当率)等